

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月24日

**【事業年度】** 第56期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

**【会社名】** 株式会社 協和コンサルタンツ

**【英訳名】** KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 満

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	5,787,917	5,585,479	5,708,266	5,594,496	5,509,861
経常利益 (千円)	141,903	230,629	195,460	181,289	203,677
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	206,252	76,698	11,049	50,170	25,221
包括利益 (千円)	193,328	90,088	24,349	50,933	10,850
純資産額 (千円)	1,684,412	1,749,090	1,764,044	1,789,343	1,774,788
総資産額 (千円)	6,198,278	6,371,330	6,337,275	5,899,588	6,170,931
1株当たり純資産額 (円)	264.59	276.68	278.56	283.56	282.18
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	35.23	13.10	1.88	8.57	4.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	25.4	25.7	28.1	26.8
自己資本利益率 (%)	12.4	4.8	0.7	3.1	1.5
株価収益率 (倍)	2.8	12.8	89.4	19.6	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,269	184,885	656,302	14,528	124,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,774	43,292	22,721	45,086	79,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,126	98,472	325,176	413,685	11,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,290,418	1,617,068	1,970,915	1,497,614	1,553,485
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	198 (776)	191 (546)	197 (551)	194 (532)	190 (540)

- (注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、親会社株主に帰属する当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	4,278,181	4,384,478	4,463,543	4,219,454	4,154,658
経常利益 (千円)	115,815	168,587	164,902	168,984	172,878
当期純利益又は当期純損失 (千円)	191,008	39,971	25,025	59,371	12,303
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000
純資産額 (千円)	1,320,727	1,354,738	1,363,370	1,409,828	1,399,289
総資産額 (千円)	5,566,295	5,733,604	5,661,304	5,292,087	5,507,735
1株当たり純資産額 (円)	225.69	231.50	233.00	240.99	239.19
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	32.63	6.83	4.27	10.14	2.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	23.6	24.1	26.6	25.4
自己資本利益率 (%)	13.4	3.0	1.8	4.3	0.9
株価収益率 (倍)	3.0	24.6	39.3	16.6	78.0
配当性向 (%)	9.2	43.9	70.1	29.6	142.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	147 (101)	140 (123)	134 (130)	142 (106)	145 (113)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
昭和40年 5月	本社を東京都新宿区に移転
昭和41年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支社)を開設
昭和41年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
昭和42年 9月	福岡市に福岡営業所(現九州支社)を開設・大阪市に大阪営業所(現関西営業所)を開設
昭和42年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
昭和48年10月	株式会社ケー・イー・シー商事(現連結子会社)を設立
昭和49年 2月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
昭和49年 8月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
昭和51年 6月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
昭和51年 7月	高知県高知市に高知営業所(現四国営業所)を開設
昭和52年 8月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
昭和52年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
昭和54年 4月	愛知県名古屋市の名古屋事務所(現中部営業所)を開設
昭和54年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社を設置 広島県広島市に広島営業所(現中国営業所)を開設
昭和55年 4月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
昭和56年 5月	沖縄県浦添市に沖縄営業所を開設
昭和56年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉営業所)を開設・横浜市に横浜営業所を開設
昭和59年 3月	株式会社ケー・イー・シー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
昭和60年 4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和61年 1月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
昭和61年 4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所(現関東営業所)を開設
昭和62年 1月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城営業所、平成23年 6月より龍ヶ崎市)を開設
平成 4年12月	大分県大分市に大分事務所(現大分営業所)を開設
平成 5年 6月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 上場銘柄)
平成 5年 7月	山口県山口市に山口事務所(現山口営業所)を開設(平成22年 4月より防府市)
平成 6年 4月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所(現佐賀営業所)を開設
平成 6年12月	青森県青森市に青森事務所(現青森営業所)を開設
平成 7年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
平成10年 4月	秋田県秋田市に秋田事務所(現秋田営業所)を開設
平成11年 2月	山梨県甲府市に山梨事務所(現山梨営業所)を開設
平成11年11月	山形県新庄市に山形事務所(現山形営業所)を開設(平成26年 5月より山形市)
平成16年12月	福島県郡山市に福島支店(現福島営業所)を開設
平成17年 2月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
平成22年12月	滋賀県大津市に滋賀事務所(現滋賀営業所)を開設
平成23年12月	岩手県奥州市に岩手営業所を開設
平成24年 5月	福島県相馬市に相馬営業所を開設
平成25年 5月	福岡県北九州市に北九州営業所を開設
平成26年 1月	補償コンサルタント登録規程による補償コンサルタント登録を国土交通大臣より受ける
平成27年 9月	兵庫県川西市に兵庫営業所を開設
平成27年12月	東日本支社を東京支社と東北支社に再編、西日本支社を九州支社に改称

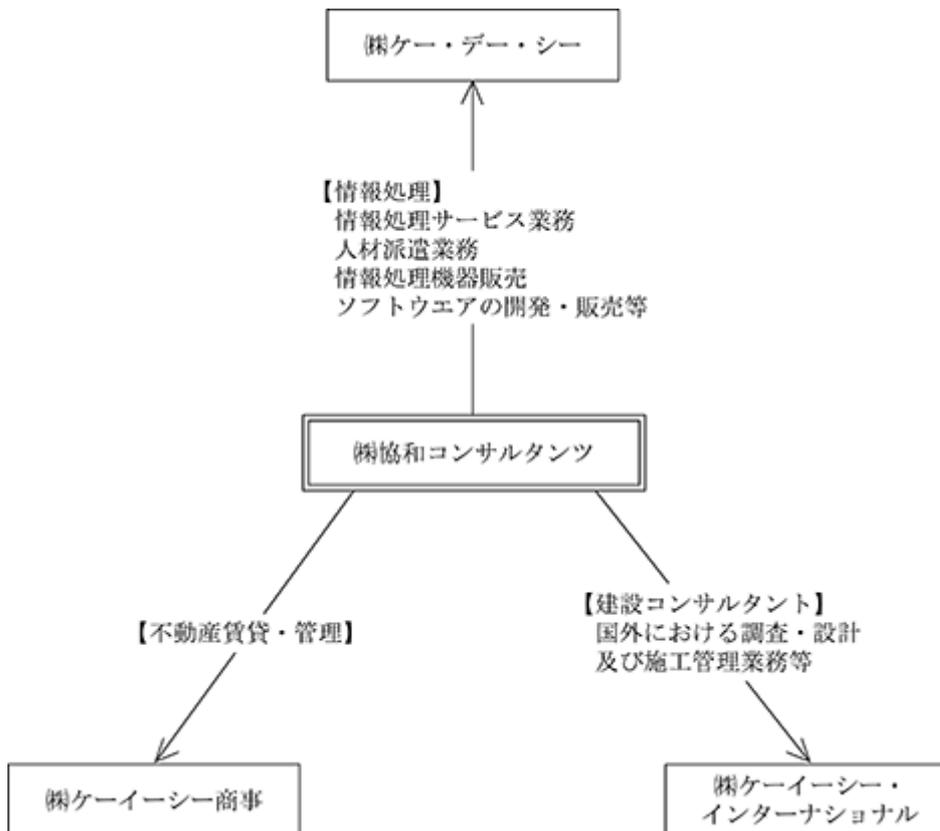
### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	国外における調査・設計及び施工管理業務等	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 人材派遣業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助 ・ 借入金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・管理事業	100	1	1	貸付金		不動産 の賃貸
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	99	建設コンサル タント事業	100	2	1		業務委託	
㈱ケー・デー・シー (注)3、4	東京都港区	70	情報処理事業	53.59 (0.50)	1	1		業務委託	

- (注) 1 「事業内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で、内数であります。  
 4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,440,325千円
	経常利益	8,682千円
	当期純利益	3,216千円
	純資産額	268,474千円
	総資産額	546,991千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	151(116)
情報処理事業	39(423)
不動産賃貸・管理事業	( 1)
合計	190(540)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145(113)	42.94	11.88	5,793,238

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	145(113)
合計	145(113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が緩やかな拡大を続ける中、米欧中の政治的な不確実性がリスク要因として懸念されるものの、企業収益の拡大と底堅い個人消費により、概ね緩やかな回復基調で推移しました。

一方、建設コンサルタント業界は、巨大地震など大規模自然災害へ備えるための国土強靱化政策、膨大な社会資本を効率良く維持管理するためのインフラ老朽化対策、少子高齢化社会の到来と持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業など、これらの各分野に対する公共事業予算が重点配分されていることから、堅調な需要がありました。しかしながら、人手不足や技術者の高齢化といった生産面における課題は、今なお残されておりま

す。このような状況下、当社グループは、期初に再編成した営業・生産・本社の各部門の連携体制を基盤とし、受注拡大に向けた戦略的な営業活動を積極的に推し進めました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、展示会出展などの広報活動、地方創生事業と連携した提案営業活動などの積極展開に加え、平成28年10月にはこれまで研究開発活動を続けてまいりました「相反転方式落差型小水力発電機」を製品発表するに至りました。本製品は、わずか1mの低落差水路においても発電を可能とする性能を有するものとなっております。

なお、当期中において、当社が過年度に実施した業務に設計上の瑕疵が発生し、同業務の瑕疵担保条項にもとづく補修費用を特別損失に計上いたしました関係上、当初計画を下回ることとなりましたが、当社グループ全体による一般管理費の徹底削減により、当期純利益で黒字を確保することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,857百万円（前年同期比5.9%増）、売上高5,509百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益203百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,636百万円（前年同期比12.8%増）、売上高4,154百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益330百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,217百万円（前年同期比14.1%減）、売上高1,351百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益10百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比6.8%減）、売上高3百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益30百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ55百万円増加し、1,553百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は124百万円（前年同期は使用した資金14百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87百万円及び未成業務受入金の増加による収入51百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は79百万円（前年同期は使用した資金45百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出46百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は、11百万円（前年同期は使用した資金413百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出200百万円、長期借入れによる収入300万円及びリース債務の返済による支出43百万円によるものです。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,636,753	12.8	3,449,884	16.2
情報処理事業計	1,217,083	14.1	525,076	20.4
不動産賃貸・管理事業計	3,673	6.8		
合計	5,857,509	5.9	3,974,961	9.6

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,154,658	1.5
情報処理事業計	1,351,529	1.4
不動産賃貸・管理事業計	3,673	6.8
合計	5,509,861	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、国土強靱化政策、インフラ老朽化対策、地方創生事業などに対する公共事業予算の重点配分により、堅調な需要が持続するものと予想しております。一方、当社グループは、高まる需要を確実に取り込む生産体制の強化が急務であることに加え、再生可能エネルギー関連事業の積極的な営業展開が必要と考えております。こうした背景の下、当社は目標とする経営指標の達成を主軸に見据え、揺るがぬ安定した経営基盤の構築を第一に、以下の課題解決に取組みつつ業績向上を目指します。

1. 受注拡大に向けた生産体制および営業力の強化
2. 品質確保に資する技術力の強化
3. 海外事業の拡大
4. 再生可能エネルギー関連事業に対する経営資源のさらなる投入
5. 新規事業シーズの発掘に向けたマーケティングの強化

#### 4 【事業等のリスク】

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、当該リスクの防止策を展開すると共に、不測の事態に備えた適切なリスク軽減策を講じます。

##### 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存する事業であるため、公共事業に関する各種施策や予算措置の動向が当社グループの受注及び売上に影響を与える可能性があります。このため、当社グループは、公共事業に依存する従来型事業に加え、再生可能エネルギー関連事業などの新たな時代のニーズに適合した新規事業分野への参入を図ることで、当該リスクの回避に努めております。

##### 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定期間、瑕疵担保責任を負うこととなります。このため、当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）を導入し、品質管理を徹底しております。

万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合の業績に与える影響を担保するため、当社は賠償責任保険に加入し、当該リスクの低減に努めております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、多様な変化を続ける社会ニーズに対し、産・官・学との連携を強めるほか、地域と一体となって新たな技術開発やビジネスモデルの研究を進めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、30,982千円であり、その大半は再生可能エネルギー関連事業のうち、小水力発電関連の事業化に関連する経費であります。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- (1) 発電装置の技術研究開発活動
- (2) マーケティング活動
- (3) 発電装置の利活用を含む商品化に向けた活動
  - ・ 外装デザインの検討
  - ・ 関連機器接続の検討
  - ・ 利活用モデルの検討
- (4) 普及活動
  - ・ 各種展示会への出展
  - ・ 各種セミナーでの公演
- (5) その他活動
  - ・ 学術研究機関との連携
  - ・ 各種民間企業との連携
  - ・ 特許取得

なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業に関する研究開発の実績はございません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営状態の分析は以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産及び負債並びに損益の状況に反映されております。これらの見積りは継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は見積りとは異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### [資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて271百万円増加し、6,170百万円となりました。主として現金及び預金の増加56百万円、未成業務支出金の増加62百万円などによるものです。

#### [負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、4,396百万円となりました。主として長期借入金の増加280百万円及び未成業務受入金の増加51百万円によるものです。

#### [純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、1,774百万円となりました。主として退職給付に係る調整累計額の減少10百万円によるものです。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1)業績」に記載したとおりです。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサルタン ト事業	本社事業所	1,787		78,699	11,631	92,118	20 [6]
本社住宅用マン ション他 (東京都渋谷区)	建設コンサルタン ト事業	賃貸 マンション	43,979	94,868 (102.45)			138,848	[ ]
国際事業部 (東京都渋谷区)	建設コンサルタン ト事業	事業所						[ ]
東京支社(東京都渋 谷区他)			332			3,079	3,411	64 [52]
東北支社(仙台市青 葉区他)			662			1,791	2,454	29 [18]
九州支社 (福岡市中央区他)			75			667	743	32 [37]
保養所 (山梨県南都留郡河 口湖村)	建設コンサルタン ト事業	保養所	0	10,590 (1,150.00)			10,590	[ ]
保養所 (山梨県南都留郡山 中湖村)			5,302				5,302	[ ]

## (2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ケーイー シー商事	本社ビル (東京都渋谷 区)	不動産賃貸 ・管理事業	貸ビル	69,268			17	69,285	[1]
	福岡賃貸事務 所 (糟屋郡志免 町)		貸事務所	30,603	391,623 (1,020.22)			422,227	[ ]
	賃貸住宅 (東京都世田 谷区)		賃貸マン ション	15,081	39,450 (65.75)			54,531	[ ]
(株)ケーイー シー・イン ターナシヨナ ル	本社 事業所 (東京都渋谷 区)	建設コンサル タント事業	事業所				167	167	6 [3]
	保養所 (千葉県市原 市)		保養所		493 ( 854.00)			493	[ ]
(株)ケー・ デー・シー	本社 事業所 (東京都港区)	情報処理事業	事業所	8,228		27,755	6,494	42,477	36 [255]
	福岡支店 (福岡市中央 区)		事業所	1,123		10,999	39,125	51,248	3 [168]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、及びソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしています。

3 提出会社の本社及び九州支社技術センターは(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日(注)		5,861,000		1,000,000	11,662	261,662

(注) 子会社である株式会社ケーイーシー東北との合併による合併差益であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	10	11	3	1	950	979	
所有株式数 (単元)		245	220	840	4	6	4,532	5,847	14,000
所有株式数 の割合(%)		4.19	3.76	14.37	0.07	0.10	77.51	100.00	

(注) 自己株式10,974株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に974株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	497	8.48
持山 銀次郎	東京都日野市	390	6.67
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	285	4.87
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
水元 公仁	東京都新宿区	153	2.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	148	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	110	1.88
若菜 正明	千葉県市原市	100	1.71
計		2,318	39.57

(注) 平成28年12月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社サイブリッジが、平成28年12月1日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	594	10.13

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,000	5,837	
単元未満株式	普通株式 14,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,837	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が974株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	10,000		10,000	0.17
計		10,000		10,000	0.17

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,974		10,974	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ持続的に利益を還元する基本方針のもとに、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のパランスをとることとしています。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることが出来る旨を定款に定めており、配当支払回数につきましては、中間期末日及び期末日を基準日とする年2回としておりますが、当事業年度の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成28年11月期の期末配当として1株当たり3円といたしました。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月24日 株主総会決議	17,550	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	163	256	240	238	177
最低(円)	86	94	123	130	118

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	139	150	148	145	175	171
最低(円)	131	137	139	138	142	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		持山 銀次郎	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役 平成3年10月 当社常務取締役東京支社長 平成4年12月 当社専務取締役東京支社長 平成13年3月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成17年12月 当社代表取締役副社長執行役員兼AM(アセット・マネジメント)事業部長 平成18年12月 株式会社KEC建築事務所代表取締役 平成20年1月 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長兼AM(アセット・マネジメント)事業部長 平成20年2月 当社代表取締役社長執行役員 平成27年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	390
代表取締役 社長	執行役員	山本 満	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年12月 当社福岡支社長 平成8年2月 当社取締役福岡支社長 平成8年12月 当社常務取締役福岡支社長 平成12年12月 当社専務取締役東京事業部長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 平成21年12月 当社代表取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 平成22年2月 株式会社ケーイーシー商事取締役 平成24年12月 当社代表取締役副社長執行役員統括本部長 平成25年12月 株式会社ケーイーシー・インターナショナル代表取締役社長(現任) 平成27年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	76
取締役	専務執行役員統括本部長	目黒 清和	昭和30年2月27日生	昭和49年5月 ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 昭和62年1月 株式会社ケーイーシー東北入社 平成4年12月 同社取締役営業部長 平成14年12月 当社執行役員東北事業部副事業部長 平成17年10月 当社執行役員九州事業部長代行 平成17年12月 当社常務執行役員九州支社副支社長 平成20年1月 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 平成23年1月 当社取締役専務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 平成23年12月 当社取締役専務執行役員東日本支社長 平成27年12月 当社取締役専務執行役員統括本部長(現任)	(注3)	66
取締役	常務執行役員東京支社長	中村 裕一	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社東京支社副支社長 平成12年12月 当社東京事業部営業企画部長 平成13年12月 当社東京事業部施設設計部長 平成15年12月 当社企画開発室長 平成16年12月 当社執行役員企画開発室長 平成20年1月 当社常務執行役員東京第二支社長 平成21年12月 当社常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 平成22年2月 当社取締役常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 平成23年12月 当社取締役常務執行役員西日本支社長 平成27年12月 当社取締役常務執行役員東京支社長(現任)	(注3)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和57年10月 昭和60年3月 昭和62年10月 昭和62年11月 平成元年3月 平成16年6月 平成20年2月 平成26年6月 平成28年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 大島公認会計士事務所開設 税理士登録 中央新光監査法人退所 株式会社ニチイ学館社外監査役(現任) 当社監査役 メディキット株式会社社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注3)		
監査役 (常勤)		金村 晃	昭和7年8月31日生	平成3年1月 平成3年2月 平成4年12月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年2月	当社入社 当社取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 株式会社ケー・デー・シー監査役(現任) 当社顧問 株式会社ケーイーシー・インターナショナル監査役(現任) 株式会社ケーイーシー商事監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注4)	15	
監査役		矢可部 一甫	昭和6年11月2日生	昭和44年4月 昭和46年4月 平成22年2月	弁護士登録(東京弁護士会) 法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注4)		
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和49年11月 昭和54年3月 昭和54年7月 昭和62年10月 平成元年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成28年2月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 大石公認会計士事務所開設(現任) 中央新光監査法人退所 株式会社桑山監査役 株式会社ニチイ学館監査役 当社社外監査役(現任)	(注4)		
計								596

- (注) 1 取締役大島秀二は、社外取締役であります。
- 2 監査役矢可部一甫及び監査役大石豊は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役金村晃及び監査役矢可部一甫の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
監査役大石豊の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長山本満は、執行役員を兼務しております。  
取締役目黒清和は、専務執行役員を兼務しております。  
取締役中村裕一は、常務執行役員を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上により、株主、顧客、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーの負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけております。法令を遵守した業務執行により、公正で適正かつ透明な経営管理体制を基本とし、内部統制システムを整備、実行するとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めることが重要課題と認識しております。

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制

当社は取締役会及び監査役会設置会社であります。当社の取締役は、本報告書提出日現在社外取締役を含み5名で、その任期は2年であります。取締役会は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

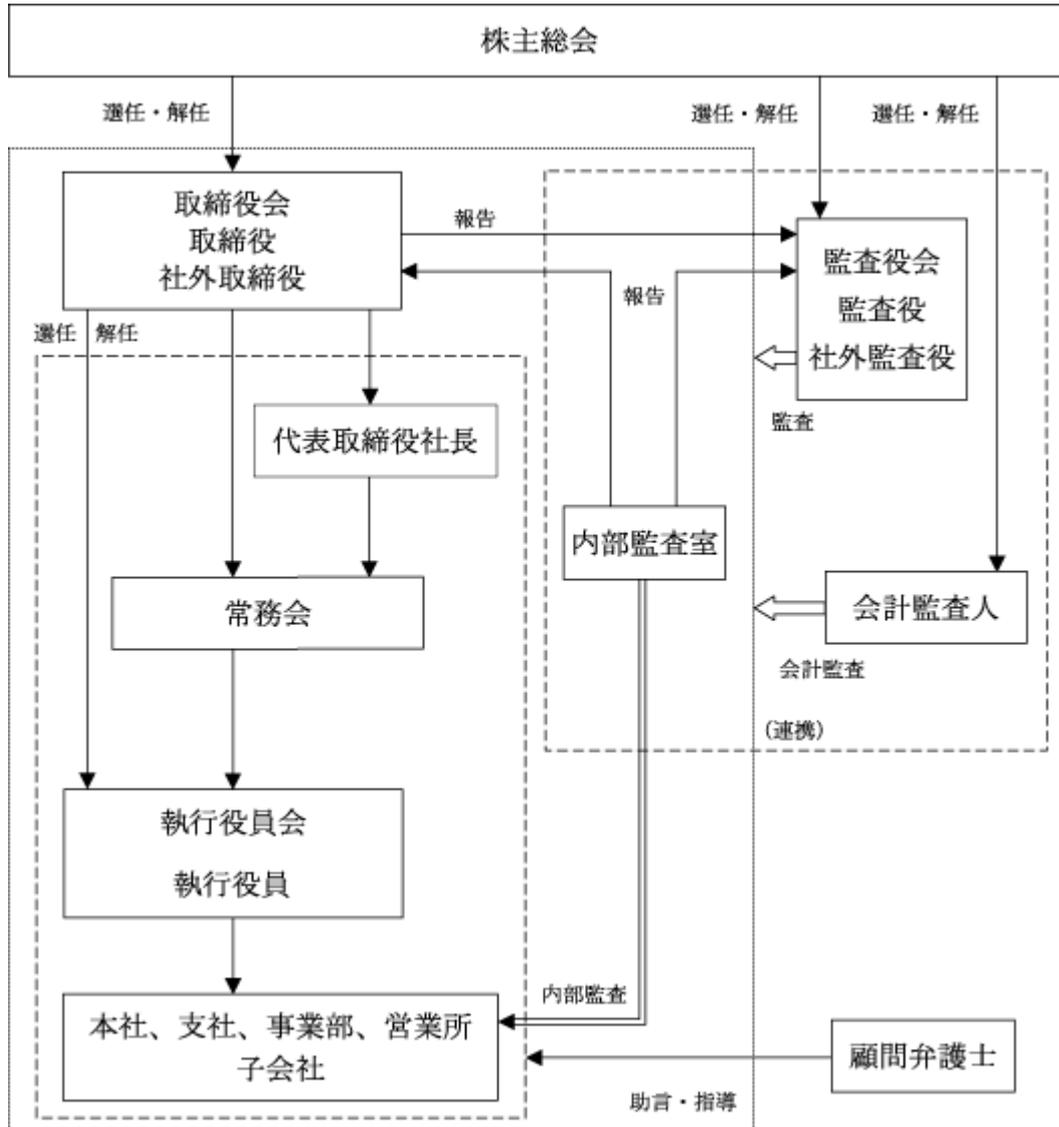
監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制であり、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。当社は社外取締役及び社外監査役を含む企業統治体制が経営監視機能として有効と考えるため、現在の体制を採用しております。

当社は、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、経営及び業務執行の迅速化、取締役会の活性化、機能強化、監督機能向上をはかっております。執行役員は、本報告書提出日現在9名であり、任期は1年であります。

また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行う会議体として、取締役及び執行役員で構成される「執行役員会」を、原則月1回開催しております。

当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行う機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「常務会」を、原則月1回開催しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



## 2. 内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1) 当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「倫理・コンプライアンス規定」を維持し、同規定に定められた行動規範に従い、社内研修等を通じて、コンプライアンス体制の維持、向上に努めております。

子会社は、当社の「倫理・コンプライアンス規定」と同等の規定を制定することで、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めております。

内部監査室は、「内部監査規定」に基づき、当社及び子会社の社内業務が法令及び定款に合致して適切に実施されているかを定期的に監査しております。

### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規定」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存し管理しております。また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに適時適切に規定の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規定」に準じ、体制の整備と運用を図っております。

子会社は、当社の「リスク管理規定」と同等の規定を制定することで、事業活動全般に係る様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための手段を講じております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保しております。

また、取締役会のほか、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則月1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議を行うとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持しております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規定」に従い、子会社及び関係会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努めております。また、当社グループは関係会社管理会議を原則月1回開催し、グループ経営の一体化を維持しております。

内部監査室は、当社グループ各社に対しても、「内部監査規定」を準用して定期的に監査を実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、当社は、事前に監査役会と十分な意見交換を行い、その意見を考慮して適切に対応しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する支持の実効性の確保

監査役がその職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下でのみ業務を遂行しております。なお、当該使用人の任命及び評価については、監査役の意見を尊重して決定しております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役または使用人は、当社グループに著しい影響を及ぼす事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為、その他これに準ずる事実並びにその恐れのある事実を知った場合、遅滞なく監査役に報告しております。また、内部監査室は、内部監査の過程において検出された上記事項の監査結果を監査役に報告しております。報告を受けた監査役は、監査役会の招集を要請し、その事実を遅滞なく報告しております。

i. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要であると認められた場合に限り、速やかに当該費用または債務を処理しております。

j. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、会社の各会議に出席できるものとします。また、代表取締役及び会計監査人は監査役と定期的に意見交換を行っております。その他、取締役、会計監査人及び使用人は、監査役の監査の実効性を確保するため、全面的に協力しております。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、それらを適切に整備・運用しております。

1. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、一切関係を持っておりません。

また、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応にあたります。

2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、本報告書提出日現在2名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。社外監査役2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

なお、内部監査室は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の大島秀二氏は、公認会計士及び税理士として培われた豊富な経験・知識を当社経営に活かしていただきたくため、社外取締役として選任いたしました。大島氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社は同氏を東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。大島氏は、株式会社ニチイ学館ならびにメディキット株式会社の社外監査役であります。当社と兼務先の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の矢可部一甫氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な知見を有しております。矢可部氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社は同氏を東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役の大石豊氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な知識及び高い見識を当社経営に活かしていただきたくため、社外監査役に選任いたしました。大石氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社の経営に対し社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

4) 社外取締役との責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額としております。

## 5) 役員の報酬等

## a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,340	76,080		6,260	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600		300	1
社外役員	6,706	6,300		406	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

## b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与を含む)については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しており、株主の皆様が監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

## 6) 株式の保有状況

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,375千円

## b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	31,600	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	2,500	5,325	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	26,792	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	2,500	4,583	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

## c. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名	継続関与年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山本秀仁	7年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 吉岡昌樹	1年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士9名、その他22名がおります。

8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年5月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		20,000	
連結子会社				
計	22,500		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)及び事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)		当連結会計年度 (平成28年11月30日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	1	1,755,849	1	1,812,634
受取手形・完成業務未収入金等		1,738,404		1,757,155
未成業務支出金	2	955,655	2	1,018,615
繰延税金資産		27,224		39,612
その他		46,538		59,950
貸倒引当金		1,544		-
流動資産合計		4,522,128		4,687,968
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	1	586,500	1	589,999
減価償却累計額		401,906		413,554
建物及び構築物（純額）		184,594		176,444
土地	1	537,025	1	537,025
リース資産		111,812		123,518
減価償却累計額		65,667		42,423
リース資産（純額）		46,144		81,094
その他		89,057		90,058
減価償却累計額		75,277		78,753
その他（純額）		13,779		11,304
有形固定資産合計		781,544		805,868
<b>無形固定資産</b>				
リース資産		29,170		36,360
その他		119,900		156,564
無形固定資産合計		149,071		192,924
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	1	36,925	1	31,375
長期貸付金		2,445		889
繰延税金資産		93,186		83,071
保険積立金	1	263,311	1	284,260
長期未収入金		44,041		44,041
その他	1	50,974	1	84,572
貸倒引当金		44,041		44,041
投資その他の資産合計		446,843		484,169
固定資産合計		1,377,459		1,482,963
資産合計		5,899,588		6,170,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	403,377	448,970
短期借入金	<sup>1</sup> 2,400,000	<sup>1</sup> 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 20,000	<sup>1</sup> 20,000
リース債務	33,693	40,123
未払金	159,671	143,400
未払法人税等	61,098	46,863
未成業務受入金	340,666	391,928
受注損失引当金	<sup>2</sup> 1,237	<sup>2</sup> 3,850
その他	199,743	228,764
流動負債合計	3,619,488	3,523,902
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 30,000	<sup>1</sup> 310,000
リース債務	42,438	77,065
役員退職慰労引当金	162,516	168,772
退職給付に係る負債	252,613	277,569
その他	3,188	38,833
固定負債合計	490,756	872,240
負債合計	4,110,244	4,396,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	387,272	394,943
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	1,635,418	1,643,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	10,357
退職給付に係る調整累計額	7,820	2,712
その他の包括利益累計額合計	23,470	7,645
非支配株主持分	130,454	124,053
純資産合計	1,789,343	1,774,788
負債純資産合計	5,899,588	6,170,931

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	5,594,496	5,509,861
売上原価	3 4,262,728	3 4,116,446
売上総利益	1,331,768	1,393,414
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,280	133,980
給料及び手当	448,631	475,158
退職給付費用	3,840	8,785
役員退職慰労引当金繰入額	13,808	16,216
その他	1 542,785	1 522,437
販売費及び一般管理費合計	1,138,345	1,156,578
営業利益	193,422	236,836
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,030	969
受取家賃	8,009	8,668
補助金収入	26,803	-
雑収入	2,848	2,861
営業外収益合計	38,692	12,499
営業外費用		
支払利息	49,181	43,527
雑支出	1,644	2,131
営業外費用合計	50,826	45,658
経常利益	181,289	203,677
特別損失		
固定資産除却損	2 39	2 58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	39	115,704
税金等調整前当期純利益	181,250	87,972
法人税、住民税及び事業税	90,683	75,844
法人税等還付税額	-	17,453
法人税等調整額	36,184	2,905
法人税等合計	126,868	61,297
当期純利益	54,382	26,675
非支配株主に帰属する当期純利益	4,211	1,454
親会社株主に帰属する当期純利益	50,170	25,221

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	54,382	26,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,865	5,292
退職給付に係る調整額	8,314	10,533
その他の包括利益合計	3,448	15,825
包括利益	50,933	10,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,721	9,395
非支配株主に係る包括利益	4,211	1,454

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	354,655	1,628	1,603,027
当期変動額					
剰余金の配当			17,553		17,553
親会社株主に帰属する当期純利益			50,170		50,170
自己株式の取得				225	225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			32,616	225	32,390
当期末残高	1,000,000	250,000	387,272	1,854	1,635,418

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,784	16,135	26,919	134,098	1,764,044
当期変動額					
剰余金の配当					17,553
親会社株主に帰属する当期純利益					50,170
自己株式の取得					225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,865	8,314	3,448	3,643	7,092
当期変動額合計	4,865	8,314	3,448	3,643	25,298
当期末残高	15,650	7,820	23,470	130,454	1,789,343

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	387,272	1,854	1,635,418
当期変動額					
剰余金の配当			17,550		17,550
親会社株主に帰属する当期純利益			25,221		25,221
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,671	-	7,671
当期末残高	1,000,000	250,000	394,943	1,854	1,643,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,650	7,820	23,470	130,454	1,789,343
当期変動額					
剰余金の配当					17,550
親会社株主に帰属する当期純利益					25,221
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,292	10,533	15,825	6,400	22,226
当期変動額合計	5,292	10,533	15,825	6,400	14,554
当期末残高	10,357	2,712	7,645	124,053	1,774,788

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	181,250	87,972
減価償却費	63,731	69,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	1,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,348	6,256
退職給付に係る資産・負債の増減額	35,264	18,728
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,461	2,612
受取利息及び受取配当金	1,030	969
支払利息	49,181	43,527
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
売上債権の増減額(は増加)	43,789	18,750
たな卸資産の増減額(は増加)	10,024	62,957
仕入債務の増減額(は減少)	79,597	45,593
未成業務受入金の増減額(は減少)	34,040	51,261
その他	822	36,139
小計	100,567	283,339
利息及び配当金の受取額	1,068	969
利息の支払額	46,678	42,366
法人税等の支払額	69,487	79,982
法人税等の還付額	-	2,122
損害賠償金の支払額	-	40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,528	124,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,342	20,222
定期預金の払戻による収入	21,398	20,204
有形固定資産の取得による支出	6,032	4,727
無形固定資産の取得による支出	15,695	46,548
貸付金の回収による収入	2,206	1,556
差入保証金の差入による支出	10,578	10,347
差入保証金の回収による収入	6,309	3,259
保険積立金の積立による支出	23,370	23,387
保険積立金の払戻による収入	2,018	2,438
その他	-	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,086	79,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	72,910	20,000
社債の償還による支出	76,000	-
自己株式の取得による支出	225	-
配当金の支払額	17,553	17,550
非支配株主への配当金の支払額	7,855	7,855
リース債務の返済による支出	39,140	43,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,685	11,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,300	55,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,915	1,497,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,497,614	1,553,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項  
子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項  
関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - (ロ) デリバティブ  
時価法
    - (ハ) たな卸資産  
未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
    - (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
    - (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。
    - (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 受注損失引当金  
受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。
    - (ハ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
--	--------------------------	--------------------------

預金	237,222千円	237,236千円
建物	166,162千円	158,683千円
土地	525,942千円	525,942千円
投資有価証券	10,270千円	8,707千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,504千円	183,649千円
計	1,173,901千円	1,165,019千円

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	1,900,000千円	1,600,000千円
長期借入金	30,000千円	310,000千円
1年内返済予定長期借入金	20,000千円	20,000千円
計	1,950,000千円	1,930,000千円

- 2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
	613千円	676千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	44,778千円	30,982千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
工具、器具及び備品	39千円	58千円

- 3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	5,461千円	2,612千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,165千円	5,549千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,165千円	5,549千円
税効果額	299千円	256千円
その他有価証券評価差額金	4,865千円	5,292千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,545千円	3,909千円
組替調整額	25,211千円	11,545千円
税効果調整前	13,666千円	15,454千円
税効果額	5,351千円	4,921千円
退職給付に係る調整額	8,314千円	10,533千円
その他の包括利益合計	3,448千円	15,825千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	9,706	1,268		10,974
合計	9,706	1,268		10,974

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 1,268株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,553	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,550	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	10,974			10,974
合計	10,974			10,974

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,755,849千円	1,812,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	258,234千円	259,149千円
現金及び現金同等物	1,497,614千円	1,553,485千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

器具備品

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借り入れによる間接金融のほか、社債の発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成業務未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経営管理室を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制としております。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、運転資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、適時に資金計画を作成・更新し、その資金計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,755,849	1,755,849	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404	1,738,404	
(3) 投資有価証券	36,925	36,925	
資産計	3,531,179	3,531,179	
(4) 業務未払金	403,377	403,377	
(5) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	
(6) 未成業務受入金	340,666	340,666	
(7) 長期借入金	50,000	50,077	77
負債計	3,194,043	3,194,121	77
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,812,634	1,812,634	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	1,757,155	
(3) 投資有価証券	31,375	31,375	
資産計	3,601,165	3,601,165	
(4) 業務未払金	448,970	448,970	
(5) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	
(6) 未成業務受入金	391,928	391,928	
(7) 長期借入金	330,000	328,495	1,504
負債計	3,370,898	3,369,394	1,504
(8) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成業務未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 業務未払金、(5) 短期借入金、(6) 未成業務受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的と見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,751,516			
受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404			
合計	3,489,921			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,809,207			
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155			
合計	3,566,362			

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,400,000					
長期借入金	20,000	20,000	10,000			
リース債務	33,693	23,632	12,837	5,633	334	
合計	2,453,693	43,632	22,837	5,633	334	

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,200,000					
長期借入金	20,000	10,000	300,000			
リース債務	40,123	33,954	26,409	13,415	3,105	180
合計	2,260,123	43,954	326,409	13,415	3,105	180

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,925	20,686	16,238
	(2) その他			
	小計	36,925	20,686	16,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
	合計	36,925	20,686	16,238

## 当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,375	20,686	10,689
	(2) その他			
	小計	31,375	20,686	10,689
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		31,375	20,686	10,689

## 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関係

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	50,000	30,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	330,000	310,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	361,924千円	368,498千円
勤務費用	28,091千円	28,082千円
利息費用	3,619千円	3,684千円
数理計算上の差異の当期発生額	10,267千円	5,875千円
退職給付の支払額	14,870千円	16,870千円
退職給付債務の期末残高	368,498千円	389,271千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	110,946千円	132,860千円
期待運用収益	千円	千円
数理計算上の差異の発生額	1,278千円	1,966千円
事業主からの拠出額	23,907千円	24,268千円
退職給付の支払額	3,271千円	3,362千円
年金資産の期末残高	132,860千円	155,733千円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,233千円	16,975千円
退職給付費用	1,241千円	2,575千円
退職給付の支払額	7,498千円	3,749千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,975千円	15,801千円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	117,198千円	127,503千円
年金資産	132,860千円	155,733千円
	15,662千円	28,229千円
非積立型制度の退職給付債務	268,276千円	277,569千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	252,613千円	249,339千円
退職給付に係る負債	252,613千円	277,569千円
退職給付に係る資産	千円	28,229千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	252,613千円	249,339千円

(注)簡便法を適用した制度を含む

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	28,091千円	28,082千円
利息費用	3,619千円	3,684千円
期待運用収益	千円	千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,211千円	11,545千円
簡便法で計算した退職給付費用	1,241千円	2,575千円
確定給付制度に係る退職給付費用	7,741千円	22,797千円

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
数理計算上の差異	13,666千円	15,454千円
合計	13,666千円	15,454千円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年11月30日)	(平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	11,545千円	3,909千円
合計	11,545千円	3,909千円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年11月30日)	(平成28年11月30日)
保険資産（一般勘定）	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	34,546千円	32,244千円
退職給付に係る負債	82,019千円	76,975千円
役員退職慰労引当金	54,588千円	54,660千円
減損損失	11,444千円	10,860千円
有価証券評価損	6,376千円	6,052千円
未払費用	25,229千円	39,041千円
その他有価証券評価差額金	588千円	331千円
その他	37,840千円	33,851千円
繰延税金資産小計	251,455千円	253,353千円
評価性引当額	131,044千円	130,669千円
繰延税金資産合計	120,411千円	122,683千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	120,411千円	122,683千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	27,224千円	39,612千円
固定資産 繰延税金資産	93,186千円	83,071千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	17.8%	37.9%
評価性引当金の増減	1.5%	0.4%
交際費等の永久差異	2.9%	4.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.0%	12.8%
法人税等還付税額	%	18.5%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%	69.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当社におきましては、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.9%に、平成30年12月1日以降のものについては30.6%に、それぞれ変更しております。各連結子会社におきましても、上記改正を踏まえ法定実効税率を変更しております。これらの変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,711千円減少し、その他有価証券評価差額金が11千円増加し、退職給付に係る調整累計額が64千円増加し、当連結会計年度の法人税等調整額が6,787千円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,219,454	1,371,101	3,940	5,594,496		5,594,496
(2) セグメント 間の内部売上高		95,889	62,755	158,645	158,645	
計	4,219,454	1,466,991	66,695	5,753,141	158,645	5,594,496
セグメント利益	285,359	18,588	25,684	329,632	136,209	193,422
セグメント資産	5,203,591	565,389	695,324	6,464,306	564,717	5,899,588
その他の項目						
減価償却費	41,641	14,218	7,871	63,731		63,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,190	18,513		53,703		53,703

(注) 1 セグメント利益の調整額 136,209千円には、セグメント間取引消去 688千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,521千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,154,658	1,351,529	3,673	5,509,861		5,509,861
(2) セグメント 間の内部売上高		88,795	62,664	151,460	151,460	
計	4,154,658	1,440,325	66,337	5,661,321	151,460	5,509,861
セグメント利益	330,850	10,687	30,980	372,519	135,682	236,836
セグメント資産	5,463,558	547,517	669,254	6,680,330	509,398	6,170,931
その他の項目						
減価償却費	42,325	19,802	7,372	69,500		69,500
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,256	88,279	1,184	143,720		143,720

(注) 1 セグメント利益の調整額 135,682千円には、セグメント間取引消去 333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,349千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
1株当たり純資産額 283円56銭	1株当たり純資産額 282円18銭
1株当たり当期純利益金額 8円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 4円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益	50,170千円	25,221千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	50,170千円	25,221千円
普通株式の期中平均株式数	5,850千株	5,850千株

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年1月13日開催の取締役会において、平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、併せて本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更および定款の一部変更を行うことを決議し、当該議案は本株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。東京証券取引所に上場する当社といたしましては、この取組みにかかる趣旨に則り、当社の単元株式数を変更いたします。当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するに際し、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせ、且つ、発行済株式総数の適正化を図ります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類  
普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年6月1日をもちまして、平成29年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

(平成28年11月30日現在)

株式併合前の発行済株式総数	5,861,000株
株式併合により減少する株式数	5,274,900株
株式併合後の発行済株式総数	586,100株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月13日
株主総会決議日	平成29年2月24日
株式併合及び単元株式数の変更(予定)	平成29年6月1日

( 5 ) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における 1 株当たり情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	
1 株当たり純資産額	2,835円69銭	1 株当たり純資産額	2,821円76銭
1 株当たり当期純利益金額	85円76銭	1 株当たり当期純利益金額	43円11銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 特別利益の計上 )

当社は、第56期連結会計年度(自平成27年12月 1 日至平成28年11月30日)において瑕疵補修に伴う損害賠償金115,645千円を特別損失に計上し、これに係る賠償責任保険の保険請求をおこなってまいりましたが、これについての保険金の受給(保険金額100.000千円)が平成29年 1 月30日付けで確定いたしましたので、第57期第 1 四半期連結会計期間(自平成28年12月 1 日至平成29年 2 月28日)において当該受給額を特別利益に計上いたします。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,200,000	1.730	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	20,000	2.955	
1年以内に返済予定のリース債務	33,693	40,123		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,000	310,000	1.773	平成29年12月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42,438	77,065		平成29年12月～ 平成33年12月
計	2,526,132	2,647,189		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	300,000		
リース債務	33,954	26,409	13,415	3,105

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	696,270	2,867,481	3,445,683	5,509,861
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	316,596	30,988	277,977	87,972
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	202,297	38,689	206,355	25,221
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	34.58	6.61	35.27	4.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	34.58	27.96	28.66	39.59

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)		当事業年度 (平成28年11月30日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	2	1,540,331	2	1,647,257
受取手形・完成業務未収入金等		1,595,113		1,620,305
未成業務支出金		819,485		905,503
前払費用		34,875		31,912
繰延税金資産		23,888		36,499
その他		11,166		10,434
貸倒引当金		1,544		-
流動資産合計		4,023,318		4,251,913
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	52,963	2	51,687
構築物		507		451
工具、器具及び備品		10,678		8,933
土地	2	105,458	2	105,458
リース資産		34,282		47,028
有形固定資産合計		203,889		213,560
無形固定資産				
借地権		10,000		10,000
ソフトウェア		8,475		8,237
リース資産		29,170		31,670
無形固定資産合計		47,646		49,908
投資その他の資産				
投資有価証券	2	36,925	2	31,375
関係会社株式		265,781		265,781
従業員に対する長期貸付金		749		403
関係会社長期貸付金	1	180,000	1	130,000
繰延税金資産		87,411		73,345
差入保証金	1, 2	213,021	1, 2	211,466
保険積立金	2	233,093	2	248,148
長期未収入金		34,626		34,626
その他		250		31,833
貸倒引当金		34,626		34,626
投資その他の資産合計		1,017,232		992,353
固定資産合計		1,268,768		1,255,822
資産合計		5,292,087		5,507,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	1 395,537	1 419,521
短期借入金	2 2,400,000	2 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 20,000	2 20,000
リース債務	26,511	30,480
未払金	1 117,697	1 115,642
未払費用	105,385	126,949
未払法人税等	57,466	39,313
未成業務受入金	340,666	391,928
預り金	9,540	9,830
受注損失引当金	1,237	3,850
流動負債合計	3,474,043	3,357,517
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 30,000	2 310,000
リース債務	37,564	48,748
退職給付引当金	247,183	261,211
役員退職慰労引当金	90,649	92,505
その他	2,818	38,463
固定負債合計	408,214	750,929
負債合計	3,882,258	4,108,446
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	261,662	261,662
資本剰余金合計	261,662	261,662
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	15,630	20,876
利益剰余金合計	134,369	129,123
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	1,394,178	1,388,931
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,650	10,357
評価・換算差額等合計	15,650	10,357
純資産合計	1,409,828	1,399,289
負債純資産合計	5,292,087	5,507,735

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	4,219,454	4,154,658
売上原価	1 3,139,004	1 3,030,562
売上総利益	1,080,450	1,124,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,280	85,980
給料	353,777	379,757
退職給付費用	2,099	5,872
役員退職慰労引当金繰入額	9,908	11,816
減価償却費	14,704	14,086
その他	450,093	434,249
販売費及び一般管理費合計	1 911,863	1 931,760
営業利益	168,587	192,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13,562	1 12,637
受取地代家賃	8,009	8,668
補助金収入	26,803	-
雑収入	2,568	2,671
営業外収益合計	50,944	23,977
営業外費用		
支払利息	48,955	43,315
雑支出	1,591	118
営業外費用合計	50,547	43,434
経常利益	168,984	172,878
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	-	115,645
税引前当期純利益	168,984	57,232
法人税、住民税及び事業税	75,302	60,670
法人税等還付税額	-	17,453
法人税等調整額	34,310	1,711
法人税等合計	109,613	44,928
当期純利益	59,371	12,303

## 【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		1,487,566	47.4	1,420,989	46.9
人件費		1,159,607	36.9	1,135,135	37.5
経費		491,830	15.7	474,438	15.6
当期完成業務原価		3,139,004	100.0	3,030,562	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	57,447	92,552	1,628	1,352,586	
当期変動額									
剰余金の配当					17,553	17,553		17,553	
当期純利益					59,371	59,371		59,371	
自己株式の取得							225	225	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	41,817	41,817	225	41,591	
当期末残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	15,630	134,369	1,854	1,394,178	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,784	10,784	1,363,370
当期変動額			
剰余金の配当			17,553
当期純利益			59,371
自己株式の取得			225
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	4,865	4,865	4,865
当期変動額合計	4,865	4,865	46,457
当期末残高	15,650	15,650	1,409,828

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	15,630	134,369	1,854	1,394,178	
当期変動額									
剰余金の配当					17,550	17,550		17,550	
当期純利益					12,303	12,303		12,303	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,246	5,246	-	5,246	
当期末残高	1,000,000	261,662	261,662	150,000	20,876	129,123	1,854	1,388,931	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,650	15,650	1,409,828
当期変動額			
剰余金の配当			17,550
当期純利益			12,303
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,292	5,292	5,292
当期変動額合計	5,292	5,292	10,539
当期末残高	10,357	10,357	1,399,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。

(イ)退職給付引当金見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生の事業年度に一括費用処理しております。

(ハ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結貸借対照表と異なります。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
長期金銭債権	371,170千円	321,170千円
短期金銭債務	58,366千円	43,410千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
預金	237,222千円	237,236千円
建物	45,353千円	43,979千円
土地	94,868千円	94,868千円
投資有価証券	10,270千円	8,707千円
差入保証金	50,800千円	50,800千円
保険積立金	183,504千円	183,649千円
計	622,019千円	619,241千円

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	1,900,000千円	1,600,000千円
長期借入金	30,000千円	310,000千円
1年内返済予定長期借入金	20,000千円	20,000千円
計	1,950,000千円	1,930,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業取引高		
外注高(業務委託費)	292,713千円	229,061千円
販売費及び一般管理費	36,894千円	42,028千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	3,648千円	2,728千円
受取配当金	8,985千円	8,985千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 265,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	千円	千円
退職給付引当金	79,741千円	70,312千円
役員退職慰労引当金	29,243千円	28,325千円
減損損失	10,511千円	9,948千円
有価証券評価損	6,376千円	6,052千円
未払費用	23,352千円	36,499千円
その他有価証券評価差額金	588千円	331千円
その他	19,476千円	16,257千円
繰延税金資産小計	168,113千円	167,063千円
評価性引当額	56,813千円	57,218千円
繰延税金資産合計	111,300千円	109,845千円
<b>繰延税金負債</b>		
繰延税金負債の合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	111,300千円	109,845千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	23,888千円	36,499千円
固定資産 繰延税金資産	87,411千円	73,345千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	17.9%	54.6%
評価性引当金の増減	1.9%	0.7%
交際費等の永久差異	1.2%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3%	16.6%
法人税等還付税額	%	28.5%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%	78.5%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当社におきましては、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.9%に、平成30年12月1日以降のものについては30.6%に、それぞれ変更しております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,324千円減少し、その他有価証券評価差額金が11千円増加し、当事業年度の法人税等調整額が6,336千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年1月13日開催の取締役会において、平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、併せて本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更および定款の一部変更を行うことを決議し、当該議案は本株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。東京証券取引所に上場する当社といたしましては、この取組みにかかる趣旨に則り、当社の単元株式数を変更いたします。当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するに際し、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせ、且つ、発行済株式総数の適正化を図ります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年6月1日をもちまして、平成29年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

(平成28年11月30日現在)

株式併合前の発行済株式総数	5,861,000株
株式併合により減少する株式数	5,274,900株
株式併合後の発行済株式総数	586,100株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月13日
株主総会決議日	平成29年2月24日
株式併合及び単元株式数の変更(予定)	平成29年6月1日

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,409円95銭	1株当たり純資産額	2,391円94銭
1株当たり当期純利益金額	101円48銭	1株当たり当期純利益金額	21円03銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (特別利益の計上)

当社は、第56期事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)において瑕疵補修に伴う損害賠償金115,645千円を特別損失に計上し、これに係る賠償責任保険の保険請求をおこなってまいりましたが、これについての保険金の受給(保険金額100,000千円)が平成29年1月30日付けで確定いたしましたので、第57期第1四半期会計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)において当該受給額を特別利益に計上いたします。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	52,963	1,150		2,425	51,687	69,770
	構築物	507			55	451	2,548
	工具、器具及び備品	10,678			1,744	8,933	33,877
	土地	105,458				105,458	
	リース資産	34,282	35,526		22,780	47,028	40,130
	計	203,889	36,676		27,006	213,560	146,326
無形固定資産	借地権	10,000				10,000	
	ソフトウェア	8,475	4,000		4,237	8,237	
	リース資産	29,170	13,579		11,079	31,670	
	計	47,646	17,579		15,317	49,908	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産	有形固定資産	PC DELL Optiplex 他76台、メインファイルサーバー、テレビ会議システム	35,526千円
	無形固定資産	AutoCAD MAP 3D、サーバーシステム	13,579千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,170		1,544	34,626
受注損失引当金	1,237	3,183	570	3,850
役員退職慰労引当金	90,649	12,116	10,260	92,505

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kyowa-c.co.jp">http://www.kyowa-c.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規定に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第55期）	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	平成28年2月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度（第55期）	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	平成28年2月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第56期第1四半期	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	平成28年4月8日 関東財務局長に提出
		第56期第2四半期	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	平成28年7月8日 関東財務局長に提出
		第56期第3四半期	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	平成28年10月14日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書	平成28年2月29日 関東財務局長に提出	
(5)	臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)	平成28年3月1日 関東財務局長に提出	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月24日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡 昌 樹

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 2月24日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。